

## 小松市における外国にルーツを持つ 子どもたちへの学習支援

志村 恵<sup>注1</sup>・平沢 理子<sup>注2</sup>・神谷 浩夫<sup>注3</sup>

### 要 旨

1990年の入管法の改正以来小松市においてもブラジル人を中心とした日系外国人市民が多数居住するようになった。これらの市民の子どもは、ある程度日常会話に上達し、生活の面では困っていないように見えるが、学校においては学習言語としての日本語の修得が十分でないため、学習についていけないケースが多い。

2009年以来、小松市国際交流協会と連携して、毎週日曜日の午後に学習支援活動を行っている。2013年度までの5年間の活動では、年間平均35.2回活動し、参加児童生徒は3.03人、ボランティア学生は3.05人、引率教員は1.02人である。

学習支援では、教科を教えるだけでなく共に学ぶこと、あるいはその時間を子どもたちと共有することを重視している。活動目標の第一は、日本の社会で生活するための必要最低限の教育水準「高校に入り、高校を卒業しよう！」である。第二は、「地域社会が外国にルーツを持つ子どもたちを支援する」である。外国にルーツを持つ子どもたちにとって、日本の社会に受け入れられていることは大きな支えである。第三は、「日本の大学生が学習支援活動を通じて多文化共生の重要性を学ぶこと」である。

外国籍の子どもたちの教育を受ける権利は、日本において彼ら・彼女らに対する教育の「義務化」がなされない限り十分に保障されない。本来、外国をルーツに持つ子どもたちの教育は、行政を含む日本社会全体の責任の下で、母語・母文化教育の保障も含めて積極的かつ適切に進められるべきである。したがって、「子どもスタディ・サポート小松」のような学習支援活動はあくまでも補助的なものにとどまるべきものである。しかし、日本の社会に生きる者として、十分な教育支援が得られていない子どもたちを看過することはできない。現在の現実的な条件の中でも継続して支援活動を続けていく必要がある。

## I. はじめに

2004年8月21日に金沢勤労者プラザで「いしかわ地球市民を考える会」<sup>14</sup>主催の多文化共生セミナー「外国籍児童・生徒の現状を考える」が開催された。「不十分な日本語のゆえに授業について行けない」、「友達の輪にもなかなか入れない」、「将来どこに住むのかわからないので明白な展望が持てない」など外国にルーツを持つ子どもたちの教育状況について、保護者、子ども、教師の立場から三つの発表があった。こうした子どもたちの状況を目の当たりにして以来、論者・志村は、市民レベルでもできる支援はないか模索してきた。

周知のように1990年の入管法の改正以来、日本全国でブラジル人を中心とした日系の就労者が増大した<sup>15</sup>。製造業が盛んな小松市においてもブラジル人を主とした日系外国人が小松市とその周辺市町に多く来訪し、それに伴い就学年齢の子どもたちの数も相当数に上っていた。【表1参照】<sup>16</sup>

「友だちとは元気に日本語で会話をしている子どもたちも、授業になったとたんは何をしているのか、何が扱われているのかわからず、なんだかぼんやりしている。」「日本語は上手だと思っていた子どもたちが、いざテストとなると、ちっともわかつていなくて全然点数が取れない。」「問題文すら理解できていない。改めて生活言語と学習言語の差異の大きさに圧倒されてしまう。」などという現場の教員の声はよく耳にする。

一方、いわゆる「義務教育」（本来は、保護者や社会および国が子どもたちの教育を保障する義務であり、逆に言えば、全ての子どもたちが国籍に関係なく享受すべき教育を受ける権利）の対象とされていない外国籍の子どもたちは、場合によっては限定的な日本語教育のケアしか受けられず、いわばこの生活言語と学習言語の差異の狭間に落ち込んだままの状況がある。一定数の外国籍の子どもがいれば日本語学習のための教員が加配される制度はあるものの、たとえば比較的外国籍の子どもが多い小松市であっても<sup>17</sup>日本語指導クラスの数<sup>18</sup>、小・中学校に各1クラス（教員は2名および1名）である。また、日本語指導クラスがない校区に居住する子どもに対しては、必要に応じて日本語支援員がその学校に訪問し指導を行う「日本語支援員・通訳講師の訪問指導」や日本語指導クラスがある小学校に通級して指導を受ける「通級指導」、さらには初期指導が必要な子どもが日本語指導クラスのある学校に就学できる「区域外就学」などの支援策が工夫されているが、制度上の制約もあって、日本語教育支援に関しては、教員個々人の努力や一教育委員会が対応できるものを越えた状況にあると言わざるを得ない。

<表 1>小松市人口の推移（各年12月31日現在、小松市調べ）

		総人口	日本人	外国人	ブラジル人
1989年	平成元年	107,589	107,167	422	0
1990年	平成2年	107,813	107,381	432	14
1991年	平成3年	107,981	107,474	507	57
1992年	平成4年	108,310	107,766	544	144
1993年	平成5年	108,571	107,922	649	225
1994年	平成6年	109,032	108,240	792	379
1995年	平成7年	109,668	108,910	758	337
1996年	平成8年	109,897	108,967	930	512
1997年	平成9年	110,126	108,793	1,333	911
1998年	平成10年	110,333	108,996	1,337	907
1999年	平成11年	110,909	109,292	1,617	1,213
2000年	平成12年	111,190	109,482	1,708	1,322
2001年	平成13年	110,985	109,539	1,446	1,039
2002年	平成14年	111,273	109,879	1,394	955
2003年	平成15年	111,082	109,734	1,348	853
2004年	平成16年	111,307	110,002	1,305	719
2005年	平成17年	111,310	109,883	1,427	796
2006年	平成18年	111,535	109,880	1,655	976
2007年	平成19年	111,470	109,616	1,854	1,057
2008年	平成20年	111,406	109,357	2,049	1,202
2009年	平成21年	110,839	109,033	1,806	1,075
2010年	平成22年	110,266	108,536	1,730	1,008
2011年	平成23年	109,956	108,363	1,593	873
2012年	平成24年	109,345	108,023	1,322	526
2013年	平成25年	108,980	107,705	1,275	431

本論では、まず小松市における学習支援の実施に至った経緯と現在の実施状況、次に学習支援に参加している当事者（子どもと保護者）の意識とボランティア学生の意識をまとめ、今後の課題を提示したいと思う。

## II. 「子どもスタディ・サポート小松」の実施

2009年1月、北陸都市国際交流連絡会の研究会が金沢市で開催され、その席上、小松市国際交流協会事務局長の綾美寿恵氏<sup>注9</sup>が論者・神谷に学生ボランティアを学習支

援のため派遣できないか相談を持ちかけた。後日この件を聞いた論者・志村はさっそく綾氏と連絡をとり、同年4月から学習支援活動をトライアルとして行うことにした。

論者等は、2008年度に発足したばかりの国際学類および地域創造学類を中心にボランティア学生の呼びかけを行った。一方、小松市国際交流協会は、学習支援のための場所（小松市国際交流協会が事務所を置く「こまつまちづくり交流センター」）を確保するとともに、文化庁補助事業「日本語教室の設置運営」に申請した。これは「在外外国人生徒学習支援」と「日本語と教科学習のサポートを行いながら相談相手になることで、学習遅れや非行防止に繋げる」<sup>10)</sup>ことを目的とするものであった。幸いこの事業は採択となり、ボランティア学生の交通費等の支給が可能になった。

こうして「子どもスタディ・サポート小松」の記念すべき第一回目の活動が、2009年5月24日（日曜日）の午後2時から4時まで行われた<sup>11)</sup>。参加児童・生徒3名、ボランティア学生3名、引率教員1名でのスタートであった。7月5日には「勉強会・交流会」を開催し、ボランティア学生たちに小松における外国籍市民の状況や日本語が不十分な子どもたちの学習状況などについて講義をするとともに、ブラジル料理店において交流の機会を持った（ボランティア学生17名参加）。その後、毎週日曜日の午後2時から4時まで<sup>12)</sup>継続的に学習支援活動を行い、現在6年目に入っている。参加人数は、表2のように、生徒・ボランティア学生ともに平均約3名、引率教員が約1名であり、基本的に一対一での学習支援が実施できている。年間の実施回数は平均35.2回で、夏休み、冬休み、春休みの他、小松市国際交流協会のイベントの際などは活動は休止される。また、夏休みには「宿題大会」を、クリスマスと年度末には「お楽しみ会」を開催し、子どもたちとボランティア学生の親睦を図ったりしている。参加する子どもは中学生を中心とした小中学生であるが、高校受験を控える中学校3年生の参加が比較的多い（特に秋以降）。

学習支援は、教科を教えることだけに力を入れすぎないように、なるべくゆるやかな

＜表2＞子どもスタディ・サポート小松参加人数（論者まとめ）

年度	実施回数	参加生徒： 平均/実数	ボランティア学生： 平均/実数 <sup>13)</sup>	引率教師
2009年度	31	2.32/16	3.61/26	1.00
2010年度	40	2.83/20	3.50/45	1.00
2011年度	32	3.50/15	2.66/22	1.00
2012年度	34	2.61/19	2.82/34	1.06
2013年度	39	3.87/21	2.64/23	1.03
平均	35.2	3.03/18.2	3.05/30	1.02

雰囲気で行うようにしている。ボランティア学生には、教科を教えるというより一緒に勉強すること、あるいはその時間を子どもたちと共有することの重要性を意識させるようにしている。教材は、基本的には子どもたちがその時に勉強したい教科の教材で、子どもたち自身が持参することになっている。もし子どもたちが教材を持参してこなかった場合は、希望を聞いたうえで、用意してある教材を使用することもある。また、子どもごとに記録ノートがあり、その日どのような学習をしたか、あるいはその子どもがどのようなことが苦手でのどのような支援が必要かを記述するようにしており、次の回に引き継ぐようにしている。

「子どもスタディ・サポート小松」の活動目標の第一は、「高校に入り、高校を卒業しよう！」である<sup>i14</sup>。それは、中等教育を修了することが、日本社会で、あるいはたとえ母国に帰っても、その後職業に従事する上で必要だからである。過日も、ある日系の女性が看護師養成の専門学校に入ろうとしたが、高校卒業資格がなく、入学を諦めた事例があった。その他にも、高校卒業を条件とするさまざまな資格があり、経済的弱者であることの多い日系の人たちにとって、高校卒業資格は必要不可欠なものであると言える。したがって、単に高校に入れることが目標ではなく、あくまでも高校卒業を目指すことを重視している。現実には、高校に入学後ドロップアウトしてしまう子どもたちもおり<sup>i15</sup>、高校生に対する学習支援も継続的に必要である。現在は、高校入学後も学習支援に通ってくる生徒がおり、活動が少しずつ定着してきた感がある。

二つ目の活動目標は、「地域社会が外国にルーツを持つ子どもたちを支援する」である。外国にルーツを持つ子どもたちにとって、日本の社会に受け入れられていることは大きな支えである。後述するように、両親世代は、多くの場合、母国に帰国するという思いをずっと抱いているが、他方、子どもたちの多くは慣れ親しんだ日本に定住することを望んでいる。その際、自分たちの居場所である日本社会にどれだけ受け入れられているかはその存在意義に関わる大きなファクターである。外国籍市民にとって、単なる客人、あるいはもてなされるだけの存在であることは、窮屈で居心地の悪いことであろう。「コ・メンバー」でも「サブ・メンバー」でもない、「フル・メンバー」として日本社会に受け入れられていくことが大切である。

三つ目の目標は、「日本の大学生が学習支援活動を通じて多文化共生の重要性を学ぶこと」である。これからの多文化共生社会を生きるべき次世代にとって、外国にルーツを持つ子どもたち・市民の状況を目の当たりにする、しかもサポート活動を通じて問題を共有する、このことの教育的効果は大である。

また、「子どもスタディ・サポート小松」の活動は、金沢大学が小松市と包括協定を結んだこともあって（2011年度）、金沢大学概算要求事項「地域に根差した国際化モデ

ルの構築」(2010～2011年度)、大学コンソーシアム石川地域課題ゼミナール事業「在住外国人保護者のための教育に対する意識調査」(2012年度)、金沢大学「地(知)の拠点整備事業」(2014年度)などの資金援助を得ることができた。これはこの活動の公共性が広く認められたものと言える。

なお、時をほぼ同じくして、金沢市においても石川県NPO支援センター(あいむ)を会場として、毎週火曜日の午後、主に中国籍の子どもを対象とした学習支援活動が始められ、現在も継続してサポート活動がなされている。こちらの活動のスタートアップにも論者・志村は金沢市国際交流財団多文化共生ボランティアグループとともに参画した。金沢での活動は、「こどもスタディ・サポート金沢」と呼ばれ、金沢大学国際学類の深澤のぞみ教授を中心とした学生グループが現在も継続的に活動している。

### Ⅲ．当事者の意識

前述のように本活動は、2012年度は大学コンソーシアム石川地域課題ゼミナール事業に採択され、「在住外国人保護者のための教育に対する意識調査」との課題で調査を行った。この章では、同事業の報告書<sup>16</sup>をもとに調査で明らかになった知見の一部を紹介したい。

調査は、小松市国際交流協会の協力のもと、「子どもスタディ・サポート小松」の活動を土台としつつ、日系ブラジル人を中心とした外国籍市民がその子弟の教育に関してどのような考えを持っているかアンケートを実施するとともに、彼ら・彼女らの教育に対する意識の向上を図る目的で行った<sup>17</sup>。また、日系ブラジル人の大人3名と中学生3名に対してヒヤリングを行い、アンケートで得られた回答を補強した。以下、紙面の都合上全ての項目について紹介することはできないが、重要と思われるものをいくつか紹介する。

「問1. 日本語は話せますか?」に対する回答は、「ほとんど話せない」が3名で10.7%、「少し話せる」が17名で60.7%であった。また、「問2. 日本語の読み書きはできますか?できるものに○を付けてください。」では、漢字に関して「読めない・書けない」に○をつけた者が17名で60.7%あった。それに対して「問3. あなたは学校から親に配られる配布物を読んでいますか?」には、21名75%が「ほとんど目を通す」に○をつけている。ここに、日本語はあまり得意ではないが、学校からの連絡に一生懸命目を通して保護者の姿が見受けられる<sup>18</sup>。さらに、「問5. あなたは、次の学校行事に参加していますか?〈複数回答可〉」に対して、運動会に25名89.3%、保護者懇談会に23名82.1%が参加すると回答しており、保護者たちが学校に強い関心およ

び参加意識をもっていることがわかる。一方、「問4. 日本にはいつまで滞在する予定ですか?」との設問に対しては、「未定」「わからない」「無回答」の合計が17名60.7%となり、日本滞在の不安定ぶりが良く示されている。実際、リーマンショック(2008年)の例を引くまでもなく、日系の人たちはそのときどきの経済・政治状況に翻弄され、その雇用状況には厳しいものがある。

「問14. あなたは子どもにどの程度の教育を受けてほしいと思っていますか?」では、16名57.1%が大学までと答え、高校までの10名35.7%を大きく上回っている。高卒以上の学歴を付けさせたいと思っている保護者は26名92.9%であり、これは極めて高い水準である。「問15. あなたは子どもが日本で就職する場合、最低限必要な最終学歴はどのくらいだと思いますか?」には、大卒が7名25%、高卒が16名57.1%、同じく「問16. あなたは子どもが母国で就職する場合、最低限必要な最終学歴はどのくらいだと思いますか?」では、大学卒が7名25%、高卒が13名46.4%となり、高卒以上を望んでいる保護者が圧倒的多数であることが分かる。ここで興味深いのは、母国に必要な教育水準よりも日本における必要な教育水準の方を高く見積もっている点である。

これらのアンケート結果にヒヤリングで得られたものを加味すると凡そ以下のようなことが言えよう。すなわち、保護者の意識としては、「子どもには最低でも高卒、できれば大卒の資格を取ってほしい」、「将来母国に帰るかもしれないのでどちらの国でもやっつけていけるようになってほしい」、「母国のことについても理解してほしい」、「子どもたちの考えを優先したい」などである。他方、子どもたちの意識としては、「最低高校には行きたいし、できれば大学にも行きたい」、「日本のほうが安全であり、できれば日本にずっといたい」、「勉強については苦手である」、「家庭ではポルトガル語で話している」などとなる。

日系の人たちも、子どもの将来の進路・教育に対して極めて高い意識を持っており、子どもたちに最低でも高校卒業、できれば大学卒業を目指して欲しいと願っていることが分かった。しかし同時に、日本の教育システムおよび社会全般に関する知識が不足していたり、両親世代の日本語能力が十分でなかったりするため、家庭における日本語を使っての学習、日本の文化背景に対する知見の提供と言った点で困難さを感じているようである。また、同じく保護者の日本語能力が十分ではないため、子どもたちの日本語能力を正しく認識できていない場合があり、それが支援へのつなぎの部分での課題となっているのではないだろうか。さらに、保護者自身の学歴の問題もあり、抽象的には高校や大学へ進学させたいと思っても、その意義について子どもたちに十分に説明しきれておらず、それが子どもたちの学習意欲を維持する上で障害になっているようなケースもあるようである。

この章の最後に強調しておきたいこととして、日系の人たちが困難を覚えていることと実際の支援策とがきっちりと対応していないことがある。確かに日本語能力の低い初期導入部分の支援はかなり充実してきているが、中等教育全般をも含んだその後の継続的サポートは十分とは言えず、小松市では「子どもスタディ・サポート小松」以外あまり組織立った学習支援活動は見当たらないのが現実である。

## IV. 学生ボランティアの意識

### 1. 調査の背景と目的

論者・平沢は大学3年の頃から約2年半学習支援活動に参加してきた。この活動を通して日本に住む外国にルーツを持つ児童生徒を取り巻く環境や彼ら・彼女らに対するサポート活動の意義などに強い関心を得た。そこで2013年度の卒論研究において「外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援と大学生ボランティアの意識について」というテーマのもとで調査を行った。すなわち、金沢大学が行っている学習支援活動に参加した大学生にインタビュー調査を行い、活動と学生との関係を考察した。その際、学生のボランティア活動に対する意識や参加動機、活動継続／不継続の理由などを明らかにし、どのようにしたら継続的な活動の参加につなげられるのかをまとめた。

### 2. 調査の内容

インタビュー調査は合計9名に行った。ボランティア学生は、「長期的に継続して参加している学生」、「数回参加した学生」、「1度だけ参加した学生」の3タイプに分類することができるが、以下各タイプの学生の特徴とそれぞれに対するインタビューの目的をまとめる。【表3参照】

「長期的に継続して参加している学生」とは、調査を行った2013年度時点で、2012年度以前から年度をまたいで活動に参加している学生のことである。このタイプの学生に対するインタビューでは主に、なぜスタディ・サポート活動に継続して参加しているのか、学習支援への参加生徒や大学生ボランティアの現状についてどう思っているか、そして活動に対する思いなどを聞いた。「数回参加した学生」とは、活動に2回以上10回未満参加した学生である。このタイプの学生は、次の活動に参加するまでに期間が空いてしまう場合が多い。このタイプの学生へのインタビューでは参加する時としない時の理由を主に聞いた。「1度だけ参加した学生」には参加のきっかけと継続しなかった理由をきいた。

インタビューの質問項目は以下の通りである。



- Q 1. 活動を知ったきっかけと参加に至るまでの経緯
- Q 2. 外国にルーツを持つ児童生徒に対するイメージとその変化について
- Q 3. 参加時にどんな活動をしたか
- Q 4. 活動に参加した感想  
(難しかったこと、学んだこと、自分になにか影響があったか)
- Q 5. 活動自体に対して感じたこと
- Q 6. 活動継続について
- ・全体の活動参加の流れについて
  - ・参加する時、参加しない時のそれぞれの理由
  - ・他に継続的に参加している活動があるか

<表3>インタビュー被調査者について

被調査者	所要時間	活動参加回数	所属する専門分野	参加年度
A	24'01	11	国際関係	2010～
B	20'08	1	保健	2013～
C	27'15	4	国際関係	2012～
D	24'15	6	国際関係	2012
E	33'19	40	国際関係 (卒業生)	2009～2012
F	18'54	1	学校教育	2013～
G	58'16	31	地域 (卒業生)	2009～2010
H	15'23	4	自然システム	2013～
I	13'56	1	電子情報	2013～

### 3. 結果と考察

本調査の調査方法は半構造的インタビューの手法を採用した。インタビュー内容は被調査者の了承を得てICレコーダーに録音し、宇佐美 (2011) <sup>ii19</sup>に従い、文字化を行った。インタビュー調査の考察は文字化した資料をもとにタグ付けし、分類を行った。【表4参照】

まず、参加の動機についてであるが、参加理由には、参加者自身の意思、気持、個人的な想いなどの内的要因と、「単位がもらえる」<sup>ii20</sup>、「人脈を広げる」のようにボランティア活動の周辺に存在する外的要因がある。全ての参加者が共通して回答した項目は、「ボランティアがしたい」、「新しいことを始めたい」、「楽しいから」という内的要因である。これらの動機は、主に始めて活動に参加する際の理由として挙げられており、参加者は担当教員や友達に誘われつつも<sup>ii21</sup>、強制的ではなく、自分自身の意思

<表4>インタビュー調査から見られたカテゴリー / 分類

カテゴリー	下位分類
① 参加に関すること	1) 活動参加のきっかけ 2) 参加の理由 3) 不参加の理由
② 活動の内容に関すること	1) 活動内容 2) 子どもたちとの関係 3) 活動自体の問題点 4) 活動への提案
③ 活動を通じた感想	1) 学んだこと 2) 難しかったこと 3) 自分の生活への影響 4) 外国にルーツを持つ児童生徒のイメージ

で第1回目の活動参加に臨んでいるということが言える。また、共通する外的要因は、「大学生以外の年代と触れ合う機会」、「他学類、他学年の学生と交流できる」などの「人脈を広げる」ことに関するものである。それと同時に、不参加の理由としても外的要因が最も多く挙げられた。就職活動、卒業論文、部活、授業課題、実験などの学生としての活動や特にアルバイトが忙しく、時間がなかなか取れないという理由である。しかし、何か特別用事があるわけではないが「日曜の時間を取られるのは困る」という意見が聞かれる一方、「日曜の時間を有効に使える」という意見もあった。学生たちは普段の生活の中で外国人や子どもと交流することが少ないが、スタディ・サポート活動に参加することで外国にルーツを持つ子どもと交流したり、外国人市民の状況や日本語教育に関する新たな知見を得たりすることができる。こうしたことは、彼ら・彼女らにとって新鮮なことであり、また喜びとなっているのであろう。

次に、多くの学生が活動を活発にするための提案として子どもたちとの「勉強以外の交流」や「大学生同士の交流」を挙げている。彼ら・彼女らは、当事者と学生ボランティアおよび学生ボランティア同士の良好な人間関係の構築が活動を活性化するために重要だと考えているのである。それと同時にこれは、学生が求めている「人脈作り」という要素を満たすために出てきた意見でもあると言える。

活動全般に対する感想をみると、「新しい興味につながった」や「他の活動に参加するきっかけ」など自分の生活への影響が挙げられている。また、「日曜日の過ごし方」については、日曜日に活動すると他に何もできなくなり続けて参加するのは厳しいという意見がある一方で、ただ何もせず過ごすより、自分の視野を広げることができ、

勉強になる楽しい活動であり、日曜日を有効に使えるという意見も寄せられた。活動に継続的に参加することで大事な日曜日を取られてしまうと考える学生と、逆に日曜日を有効活用できると考える2種類の学生が存在するのである。前者のタイプの学生は概して継続的に参加することを責任感や義務感から捉えており、心理的な負担を感じている。後者のタイプの学生はあまり責任感や義務感を強く意識しておらず、スタディ・サポートを楽しい自由な活動の一つとしてとらえ、むしろ参加できない時は欠席し、参加できる時に出席すればよいとの比較的余裕のある考え方を持っている。こうしたタイプの学生は、長期的に見れば、たとえ欠席の期間があったとしても結果的に継続的に活動している。

## V. まとめ

最後に、小松市で実践している学習支援活動の全般的課題を示すことで、本論のまとめとしたい。

最初に挙げるべきは、やはり、教育の「義務化」の問題である。前述のように、外国籍の子どもたちの教育を受ける権利は、日本において彼ら・彼女らに対する教育の「義務化」がなされない限り十分に保障されない。「子どもの権利条約」を引くまでもなく、外国をルーツに持つ子どもたちの教育は、行政を含む日本社会全体の責任の下で、母語・母文化教育の保障も含めて積極的かつ適切に進められるべきである。本来、「子どもスタディ・サポート小松」のような学習支援活動はあくまでも補助的なものにとどまるべきものである。その意味でも十分な教育体制を伴う多文化共生型の社会の創出が待たれるが、限界のある現行の制度のもとでも行政・教育委員会に積極的・継続的に働きかけ、より実効的な支援策を実行できるよう連携したい。

次に挙げるべきは、外国にルーツを持つ当事者自身との連携である。本来「子どもスタディ・サポート小松」のような活動は、当事者自身とそれを支えるボランティアとが共に対等な立場で協働しつつ発展するのが理想であるが、残念ながら小松市の活動においては、当事者との連携はまだまだ大きな課題である。発足後6年経っているものの学習支援活動への認知がまだ完全に浸透していないということもあるし<sup>ii22</sup>、保護者の経済状況が不安定で転居・帰国する家族も多いという事情も確かにある。しかし、子どもたちの将来を左右する教育の問題に関しては、小松市国際交流協会等ともさらに連携しながら、当事者自身をより強く巻き込んでいく工夫が必要だと思われる。理想としては、サポートを受けた子どもたちが高校・大学に進学した後、自分たちがボランティアとして戻ってきて、他の学生ボランティアと協力して活動にあたる循環型

の活動である。

最後に、ボランティア学生の意識の問題も挙げなくてはならない。現在の活動方針は「参加できるときに参加する」という自由度の高いものである。論者・平沢の指摘のようにそれによって継続的参加を可能にしている面もあるが、逆に一、二回の活動で終わってしまう学生も残念ながら相当数存在する。もちろん、活動を実際に見学し十分に納得してから継続的に参加するというのが原則であるのはそれはその通りなのであるが、現代の学生の気質なのか、自分のイメージどおりの活動でなければ参加をためらう、あるいは辞めてしまう学生が多い。その意味でも、自由な雰囲気の活動であり続けながらも、外国にルーツを持つ子どもたちの置かれている困難な状況をその背景にある社会構造自体と併せて丁寧に説明し、ボランティアの意義を丁寧に伝えていくことが必要であろう。

いずれにせよ、日本の社会に生きる者として、十分な教育支援が得られていない子どもたちをそのまま看過することはできない。現在の現実的な条件の中でも継続して支援活動を続けていく必要がある。

【注】

- 1 金沢大学国際学類（2009年度～2013年度金沢大学国際機構留学生センター長）
- 2 金沢大学大学院人間社会環境研究科博士前期課程日本語教育・日本文化研究コース在籍
- 3 金沢大学地域創造学類
- 4 現「いしかわ地球市民の会」
- 5 2008年9月のリーマンショックによる大量解雇やさまざまな社会情勢によって、日系の就労者の数は常に変動している。最近でもブラジルのワールドカップ景気の影響なのか帰国者が増え、小松市在住の日系ブラジル人の数は大幅に減った。
- 6 児童・生徒の数は、小松市によると、各年度4月の段階で、2011年度小学生71名中学生27名計98名、2012年度小学生68名中学生28名計96名、2013年度小学生48名中学生30名計78名、2014年度小学生38名中学生31名計69名である（小学生：7歳から12歳、中学生13歳から15歳）。
- 7 小松市では、外国籍市民は集住ではなく散在して居住しているため、子どもたちへの支援策を効果的に行うことがなかなかできにくい難しさがある。
- 8 2014年度。小松市教育委員会による。
- 9 現会長
- 10 同申請書による。
- 11 活動自体は2時からであるが、金沢市もりの里に1時に集合し、小松に出かけている。
- 12 現在では、子どもたちの集中力の観点から2時から3時半までの90分間の活動にしている。なお、2年日には一時期午前中に学習支援を行った。当事者からは平日の夕方開催の希望も出ているが、金沢大学と小松市の距離の関係および論者等の都合から、日曜日の午後の開催にとどまっている。
- 13 見学学生を含む。
- 14 高校進学の実績であるが、本活動に参加した子どもたちの高校入学は、2010年度2名、2011年度3名、

小松市における外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援（志村・平沢・神谷）

2012年度1名、2013年度1名、2014年度6名であった。

- 15 教育課程のあらゆる段階におけるドロップアウトの問題も大きいですが、さらに深刻なのが未就学の子ども  
の存在である。
- 16 金沢大学国際学類志村ゼミ・地域創造学類神谷ゼミ『2012年度コンソーシアム石川 地域課題セミナ  
ール 在住外国人保護者のための教育に対する意識調査報告書』2013年3月。
- 17 回答数は28。なお、質問紙は日本語とポルトガル語の二種類用意した。
- 18 配布物にはポルトガル語で提供されるものもある。
- 19 宇佐美まゆみ（2011）「基本的な文字化の原則（Basic Transcription System for Japanese：BTSJ）2011年  
版」<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/btsj2011.pdf>（最終閲覧日：2013年11月20日）
- 20 規定の参加数に達した学生には、「異文化体験実習Ⅰ」の単位を認定した（現在は行っていない）。
- 21 「お世話になった先生の力になれる」や「友達に誘われたから」という理由も聞かれた。
- 22 アンケート調査によると、21名75%が学習支援の存在を知っていると回答した。

## **Study Support for Children with Foreign Roots in Komatsu**

Megumi Shimura, Riko Hirazawa and Hiroo Kamiya

### **Abstract**

Since revision of the Immigration Control and Refugee Recognition Law in 1990, there have been many foreign citizens with Japanese roots, especially Brazilians, in Komatsu City. Their children appear not to have many problems in their daily lives, because their Japanese skills are sufficient in daily communication. But there are a lot of children who suffer due to inadequate language skill for training in the schools. Such children often have difficulty keeping up with others in their training in the classroom.

Since 2009 we have been supporting children with foreign roots every Sunday afternoon in cooperation with the Komatsu International Association. On Average we met and worked 35.2 times in a year in the last five years until 2013. We had 3.03 participants, 3.05 students' volunteers, and 1.02 university staff.

During our supporting activities we make a point not only of teaching in the narrow meaning of education but also of learning and sharing together with children. The first aim of our project is: to have students go to High School and graduate, because graduation from high school is the minimal educational level to live adequately in Japanese society. The second aim is: to have Japanese community support children with foreign roots. It is for them very crucial to feel they are accepted by Japanese society. The third aim is: to have Japanese volunteers experience the importance of multicultural society.

The human right of education cannot be fully realized without compulsory education for children with foreign roots. Essentially, educational politics, including the guarantee of education of their mother tongue and culture, should be actively and properly done as part of the responsibility carried by the whole of Japanese society. Given the realities, however, our project should primarily remain as a supplementary activity. But we cannot overlook the situation of children with foreign roots who do not fully enjoy the right to education. Thus, it is necessary for us to continue with our project despite these very severe conditions.